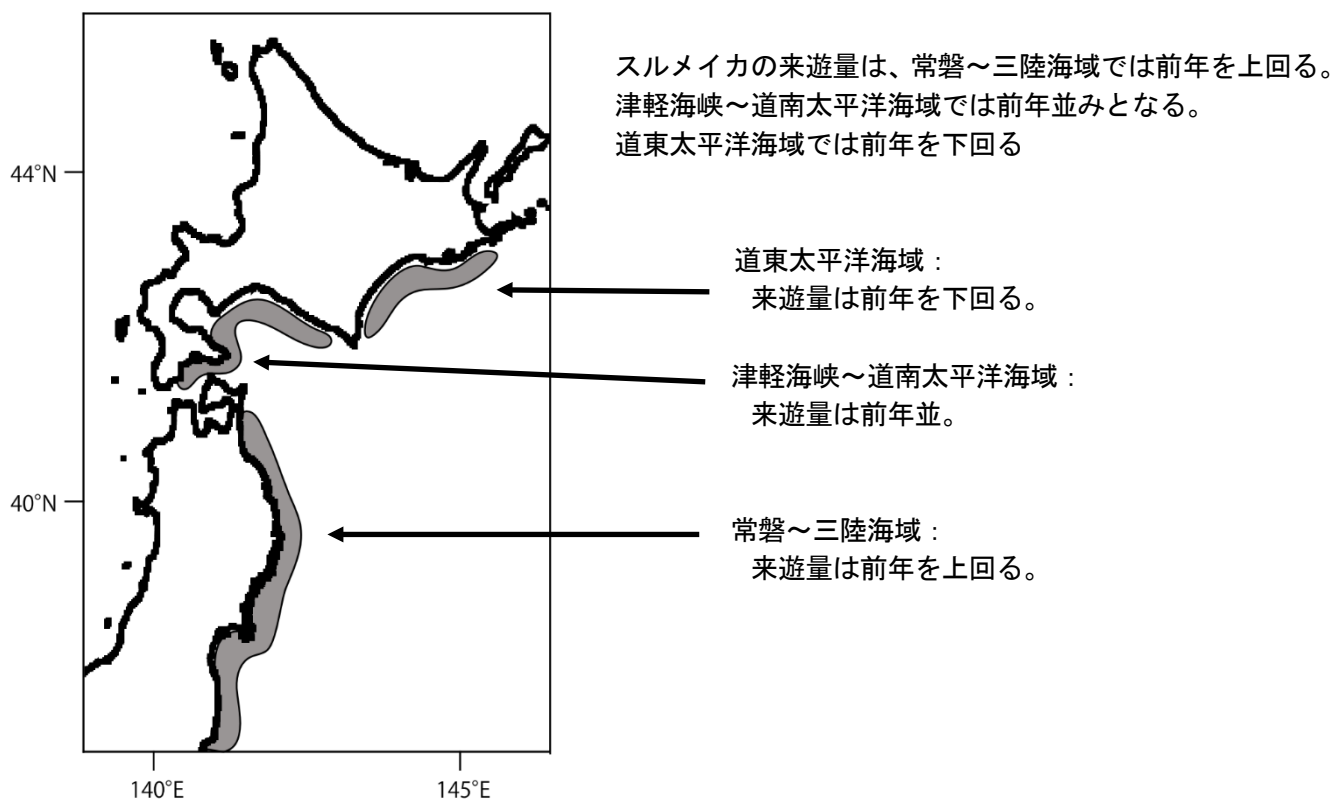


2026年7月31日
国立研究開発法人 水産研究・教育機構

2026年度 第1回 太平洋スルメイカ長期漁況予報

— 別表の水産関係機関が検討し国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所がとりまとめた結果 —

今後の見通し(2026年8月～9月)のポイント



問い合わせ先

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
担当：浮魚資源部（横浜）大島、境、松井、森山
海洋環境部（横浜）瀬藤
電話：045-788-7615、ファックス：045-788-5001
当資料のホームページ掲載先URL
<https://www.fra.go.jp/home/kenkyushokai/press/>

2026 年度 第 1 回 太平洋スルメイカ長期漁況予報

今後の見通し（2026年8月～9月）の概要

1. 常磐～三陸海域（小型いか釣り、底びき網、定置網、まき網）

(1) 来遊量：1980年以降では低水準である。

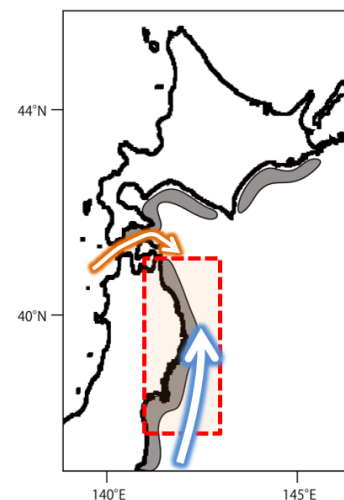
前年（2025年）は、近年5年（2020～2024年）平均を上回った。

本年（2026年）は、現状の漁獲状況は前年ほどではないものの、調査結果は良好であり、来遊量は前年を上回ると予測される。

(2) 漁期・漁場：太平洋沿岸を北上する群れが主体。

日本海由来の群れの一部も津軽海峡から来遊する。

対象期間を通じて漁場となる。



2. 津軽海峡～道南太平洋海域（小型いか釣り、定置網）

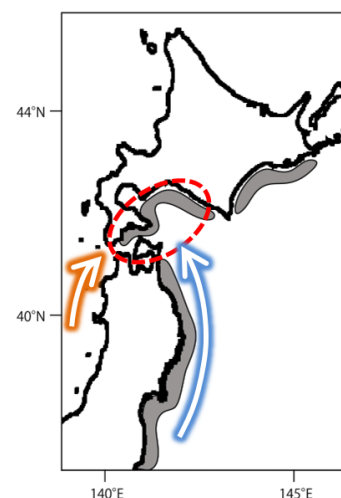
(1) 来遊量：1980年以降では低水準である。

前年（2025年）は、近年5年（2020～2024年）平均を上回った。

本年（2026年）は、いか釣り漁船での漁獲は前年を下回り、調査では前年同様に漁獲がない。ただし常磐～三陸海域からの資源の北上を考慮すると、来遊量は前年並と予測される。

(2) 漁期・漁場：太平洋沿岸域を北上する群れと日本海由来の津軽海峡から来遊する群れが含まれる。

対象期間を通じて漁場となる。



3. 道東太平洋海域（小型いか釣り、底びき網）

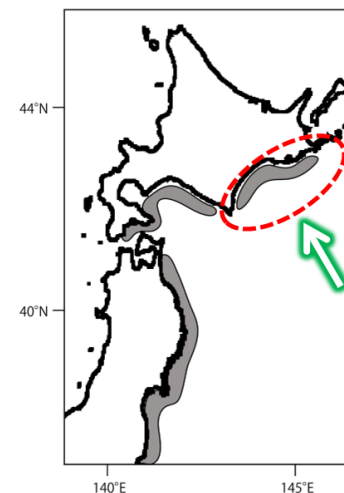
(1) 来遊量：1980年以降では低水準である。

前年（2025年）は、近年5年（2020～2024年）平均を上回った。

本年（2026年）は、調査結果が不良であり来遊量は前年を下回ると予測される。

(2) 漁期・漁場：太平洋沖合域を北上する群れと考えられる。

漁場形成は散発的で、明瞭な主漁期は無い。



I 予報の説明

国立研究開発法人 水産研究・教育機構（以下、水産機構）は、参画道県の試験研究機関および漁業情報サービスセンター（JAFIC）とともに、水産庁の委託を受けてスルメイカの長期漁況予報を実施している。本資料では、太平洋における8月～9月のスルメイカの来遊量予測について示した。

予測には、2026年5月下旬～7月上旬に実施した太平洋および日本海におけるスルメイカ漁場一斉調査、ならびに日本海スルメイカ北上期調査¹⁾（図1～3；以下、これらの調査を総称して「いか釣り調査」という）の結果と、5月～7月における太平洋沿岸各地の漁況の経過（表1）を用いた。なお本資料では、参考情報として表層トロールネット調査、着底トロール調査、および粒子生残輸送実験の結果も示した。

その結果、2026年8月～9月の来遊量は、常磐～三陸海域では前年を上回り、津軽海峡～道南太平洋海域では前年並、道東太平洋海域では前年を下回ると予測された。

なお、前年（2025年）の8月～9月の漁獲量は、常磐～三陸海域、津軽海峡～道南太平洋海域、および道東太平洋海域のいずれにおいても、その前年までの5年間（2020年～2024年）の平均値を上回る水準であった。

¹⁾ 北海道立総合研究機構函館水産試験場が独自に実施。

1. 常磐～三陸海域（小型いか釣り、底びき網、定置網、まき網）

本海域で漁獲対象となるスルメイカ資源は、主として太平洋沿岸を北上する群れで構成されるが、一部には津軽海峡を経由して来遊する日本海由来の群れも含まれると考えられる。本海域における5月および6月（一部地域では7月上旬を含む²⁻⁴⁾）の水揚量では、前年を上回る地域・漁法もみられた（表1）。常磐～三陸海域全体での5月～6月の総水揚量では前年比48%に留まったが、本年は宮城県の下びき網ではTAC遵守のため漁獲量の上限を設けるなど、漁獲を抑制した操業が行われていることに留意する必要がある。

三陸周辺海域（北緯41度以南、東経143度以西）で実施したいか釣り調査では、CPUE（いか釣り機1台1時間当たり漁獲尾数）が高い調査点が2021年以来4年ぶりに確認された（図1、2）。この調査結果は、太平洋沿岸を北上する群れの来遊量が前年を上回る可能性を示している。なお、水産機構の調査船若鷹丸が6月に仙台湾で実施した着底トロール調査では、スルメイカの分布密度が過去5年間で最も高かった（図8、9）。

一方、津軽海峡を経由して来遊する日本海由来の群れについては、6月中旬～7月上旬に津軽海峡西側の日本海海域（北緯39度～北緯42度、東経138度～東経140度）で実施したいか釣り調査の結果、来遊量は前年と同程度の低い水準であると考えられた。

上述の通り、本海域の漁獲対象資源は太平洋沿岸を北上する群れが主体であることから、常磐～三陸海域へのスルメイカ来遊量全体としては、前年を上回る水準になると予測された。

²⁾ 漁業情報サービスセンターによるスルメイカ市況情報を基に集計。

³⁾ 岩手大漁ナビ（<https://www.suigi.pref.iwate.jp/>）による市況データを基に集計。

⁴⁾ みやぎ水産NAVI（https://suisan-navi.pref.miyagi.jp/mizuage_top）による水揚げデータを基に集計。

2. 津軽海峡～道南太平洋海域（小型いか釣り、定置網）

本海域で漁獲対象となるスルメイカ資源は、津軽海峡を経由して来遊する日本海由来の群れと、太平洋沿岸を北上する群れで構成される。津軽海峡東側の太平洋海域（北緯41度以北、東経143度以西）におけるいか釣り調査では、前年に引き続き漁獲がみられず（図1）、また、小型いか釣り漁船による6月の函館港への水揚量は前年の22%に留まった。これらの結果から、本海域への日本海由来の群れの来遊量は前年を下回ると予測された。

一方、「1. 常磐～三陸海域」で述べたように、太平洋沿岸を北上する群れの来遊量は前年を上回ると予測されている。このため、日本海由来の群れの減少が見込まれるものの、津軽海峡～道南太平洋海域へのスルメイカ来遊量全体としては、前年並みの水準になると予測された。

3. 道東太平洋海域（小型いか釣り、底びき網）

本海域で漁獲対象となるスルメイカ資源は、主に太平洋沖合域を北上する群れで構成される。沖合域（東経143度以東）におけるいか釣り調査のCPUEは前年を下回ったことから（図2）、道東太平洋海域へのスルメイカ来遊量は前年を下回ると予測された。

また東北海区の海況予報によると、8月～9月上旬の親潮第1分枝の南限はかなり北偏、第2分枝の南限は極めて北偏で推移する見通しであるものの⁵⁾、前年にみられたような暖水塊は釧路沖に見られず、8月上旬の道東沿岸域には前年より水温の低い冷水域が分布すると予測されている（図4、水産研究・教育機構の海況予測システムFRA-ROMSII⁶⁾）。このような低水温条件は、道東沿岸域へのスルメイカの来遊にとって不利に働くと考えられる。来遊時期は前年より遅れると見込まれ、いか釣り調査CPUEも過去の推移の中で低い水準にあることから、漁場形成は散発的となり、明瞭な主漁期は形成されないと予測された。

なお、粒子生残輸送実験の結果からは、2026年は前年（2025年）と比べて東シナ海の産卵場で生まれたスルメイカ幼生が太平洋の黒潮続流域まで輸送されるのに適した環境ではなかったと考えられた（図10、11）。ただし、太平洋での表層トロールネットでの幼稚魚調査では、前年と同程度のCPUEであったことから、環境の影響が極端な来遊量の減少をもたらすには至っていないと考えられた。

⁵⁾ 2026年度第3回東北海区海況予報（https://www.fra.go.jp/home/kenkyushokai/press/pr2026/fri_20260728_tohoku-3rd.html）

⁶⁾ 国立研究開発法人 水産研究・教育機構により開発され、2022年3月より運用を開始した海況予測システム（<https://fra-roms.fra.go.jp/fra-roms/index.html>）

II 調査・解析結果

1. 太平洋第1次スルメイカ漁場一斉調査

太平洋側の4道県および水産機構の調査船によるいか釣り調査（5月下旬～7月中旬に実施）により、太平洋におけるスルメイカの分布状況を調べた（図1）。全35調査点のうち有漁点は6点であり、前年の全49調査点中4点と比べて有漁点割合は上昇した（本年17%、前年8%）。調査海域全体の平均CPUEは0.03尾で、前年（0.01尾）を上回ったものの、依然として極めて低い水準であった（図1、2）。

海域別にみると、三陸周辺海域ではCPUEの高い調査点が3点確認された（平均CPUEは0.08尾）。CPUEの高い調査点が三陸周辺海域でみられたのは2021年以来4年ぶりである（前年は漁獲無し）。一方、津軽海峡～道南太平洋海域では前年に引き続き漁獲がみられなかった。また、沖合域では平均CPUEが0.01尾となり、前年（0.02尾）を下回った。

漁獲されたスルメイカの外套背長は、三陸周辺海域では11cm、12cm、および14cmであった。沖合域では10cm未満、11cm、および14cmの個体が確認された。なお、前年の沖合域での外套背長は9～13cmの範囲に分布し、10cmを最頻値とする組成がみられた（図3）。

2. 日本海スルメイカ漁場一斉調査（2026年度日本海スルメイカ長期漁況予報の結果より）

6月中旬～7月上旬に津軽海峡西側の日本海海域（北緯39度～北緯42度、東経138度～東経140度）で実施されたいか釣り調査の結果、前年と同様に平均CPUEは0.01尾であり、極めて低い水準であった。

3. 移行域幼稚魚調査（参考情報として掲載）

5月上旬～6月上旬に常磐～三陸沖の太平洋で実施された表層トロールネットによる調査の結果、外套背長10cm未満のスルメイカの幾何平均CPUE（30分曳網当たり漁獲尾数）は前年（3.1尾）と同程度の3.2尾であ

り、低い水準であった（図 5）。また、全調査点のうち有漁点の割合は 64%であり、前年（39%）を上回った。昼間の調査漁獲物での外套背長組成を前年と比較すると、本年は 3cm の割合が高く、前年（3～4cm）と同様であった（図 6）。

本年は上記調査に先立って、5 月上旬～5 月下旬に表層トロールネット調査を追加実施した。当該調査は上記調査よりもやや南側の海域から実施したが、北緯 38 度以南ではスルメイカの漁獲はみられなかった（図 7）。全調査点 33 点のうち、有漁点の割合は 15%であった。

4. 仙台湾周辺海域着底トロール調査（参考情報として掲載）

6 月中旬～6 月下旬に仙台湾周辺海域で水産機構の若鷹丸により着底トロール調査を実施した。本調査はカレイ類やマダラ 0 歳魚の現存量調査を目的としているが、太平洋沿岸を北上するスルメイカの調査海域における分布密度も把握できる。調査の結果、推定されたスルメイカの分布密度の平均値（1 平方キロメートルあたりの分布重量）は近年 5 年で最も高い値となった（図 8、9）。

5. 粒子生残輸送実験（参考情報として掲載）

水産機構では、スルメイカ幼生の産卵場からの輸送環境の良否を検討するため、海況予測モデル MOVE（気象庁）を用いたシミュレーション実験を行っている。太平洋沿岸域や沖合域を北上するスルメイカは、主に 12 月～翌年 3 月に再生産海域である東シナ海でふ化し、黒潮によって太平洋・黒潮親潮移行域へ輸送された群と考えられる。本実験では、年ごとに再生産可能海域（水深 100～500m、表面水温 18～23℃）からふ化後の幼生を模した粒子を放出し、90 日後に黒潮続流域（東経 140 度以東）まで輸送された生残粒子の割合（すなわち輸送成功の割合）を調べた。なお、粒子の放出後 10 日目までは深度 30m での水温が 18～23℃、11～30 日目は 15～23℃、31 日目以降は 7～23℃の範囲外では死亡するとした。放出日を 12 月～翌年 3 月とした実験結果の平均値を比較すると、2025 年は輸送成功の割合が近年 5 年では最も高かったが、2026 年は最も低かった（図 10、11）。このことから、2026 年は前年と比較してスルメイカ幼生の輸送・生残に適した環境ではなかったことが示唆された。

なお、本実験の結果では再生産可能海域から一定の条件に従って粒子を放出しており、実際の産卵量やふ化量に関する情報は含まれていない。このため、本実験の結果はスルメイカ幼生の輸送環境を検討するための基礎情報を示すものであり、太平洋への来遊量や漁況を直接予測するものではない点に留意する必要がある。

Ⅲ 各海域の漁況の経過

2007 年～2015 年の太平洋（根室海峡～オホーツク海を含む）における年間漁獲量¹⁾は 7 万～16 万トンで推移していたが、2016 年以降大きく減少して推移した。2025 年は 2.4 万トンであり、2024 年（1.3 万トン）から大きく増加した（図 12）。主漁場は常磐以北の太平洋海域であり、来遊経路から常磐～三陸海域、津軽海峡～道南太平洋海域および道東太平洋海域に区分される。太平洋海域での 2025 年 8 月～9 月の漁獲量（生鮮）は 10.41 千トンであり、そのうち常磐～三陸海域では 8.45 千トン、津軽海峡～道南太平洋海域では 1.52 千トン、道東太平洋海域では 416 トンであった（図 13）。2025 年とその前年までの近年 5 年（2020 年～2024 年）平均との比は、常磐～三陸海域では 178%、津軽海峡～道南太平洋海域では 187%、道東太平洋海域では 145%であった。なお、根室海峡～オホーツク海と千葉県以南の海域の漁獲量はそれぞれ 17 トンと 39 トンであった。

2026 年 6 月までの各海域の月別漁獲量を図 13 に示した。2026 年 5 月～6 月の太平洋沿岸主要港での水揚量²⁾（生鮮：速報値、一部未集計）は 509 トンで、前年（996 トン）を下回った。常磐～三陸海域の主要港では 404

トンで、前年（848 トン）を下回った。津軽海峡～道南太平洋海域の主要港では1 トンで、前年（18 トン）を下回った。千葉県以南では104 トンで、前年（130 トン）並であった。なお、参画道県における代表的な漁況経過を表1 に示した。

¹⁾ 主要港漁獲量を漁業・養殖業生産統計年報の値で引き延ばしているため図12、13 を含めた漁獲量は全て推定値。

²⁾ 水揚量は単純積み上げた数値。

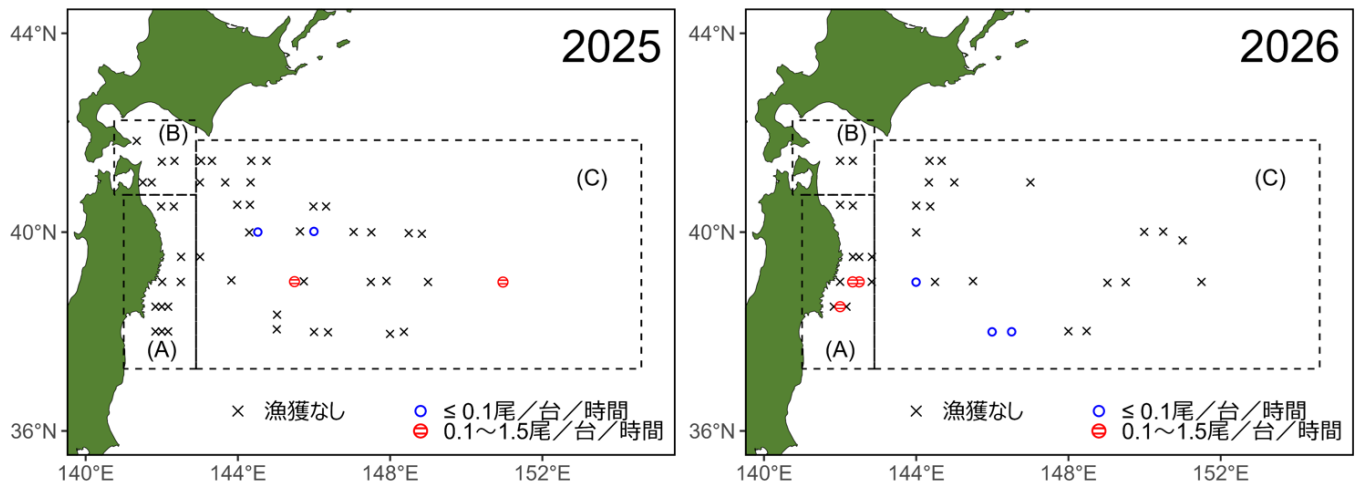


図1. 2025年、2026年5月下旬～7月上旬の太平洋におけるいか釣り調査によるスルメイカのCPUE（いか釣り機1台1時間当たり漁獲尾数）の分布
 ●は0.1～1.5尾/台/時間、○は0.1尾/台/時間以下の有漁点、×は漁獲無しを表す。
 破線で囲まれた海域は（A）三陸周辺海域、（B）津軽海峡～道南太平洋海域、（C）沖合域を示す

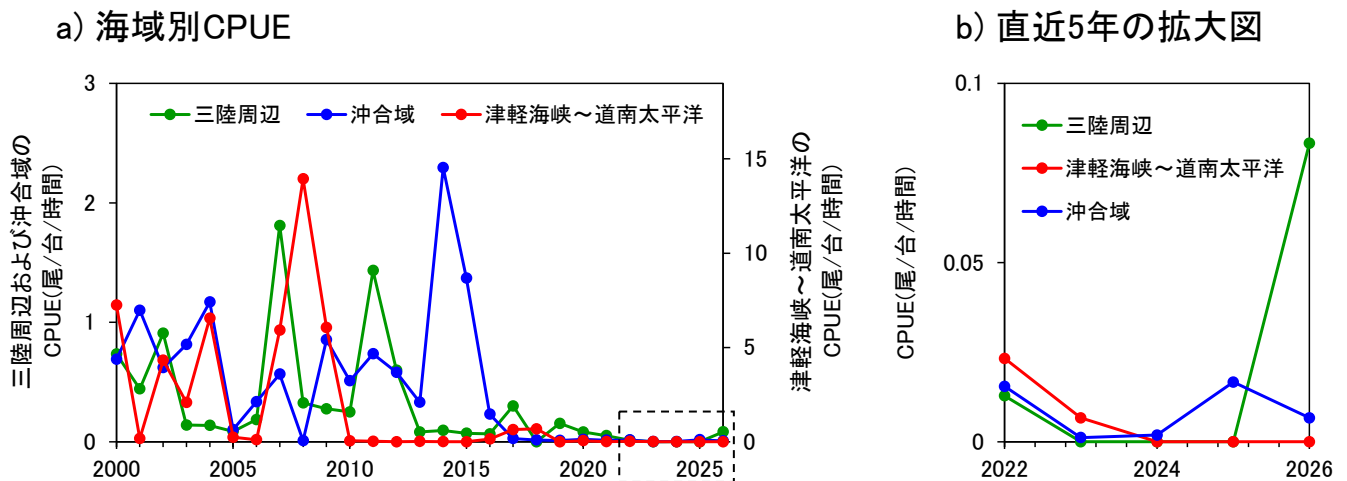


図2. 太平洋におけるいか釣り調査による海域別CPUEの年推移
 直近5年（左図aの破線で囲まれた年）を拡大したものを右図bで示した

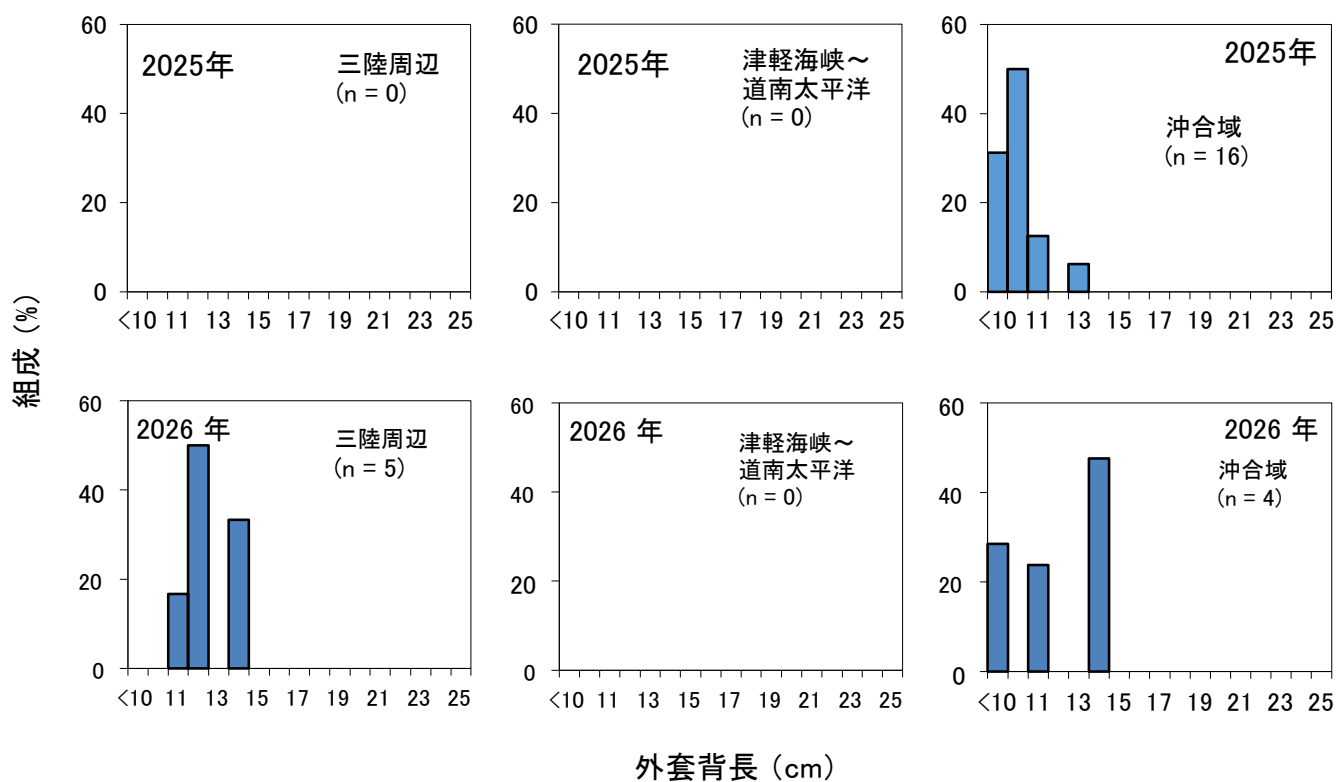


図3. 太平洋におけるいか釣り調査（三陸周辺海域・津軽海峡～道南太平洋海域・沖縄域）で採集されたスルメイカの外套背長組成
各調査点の組成をCPUEで重み付け平均した後に全体の組成を作成している
nは測定尾数を示す

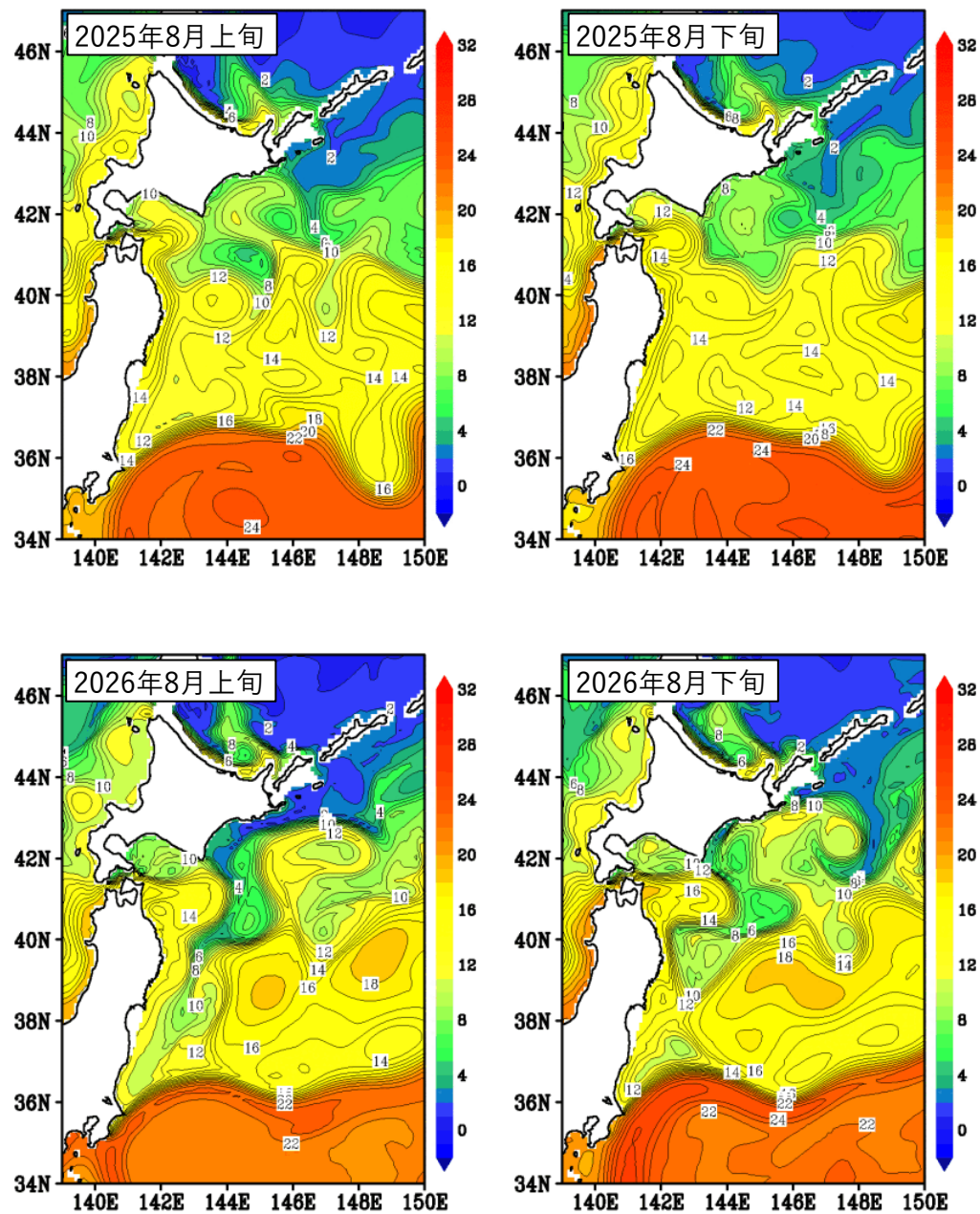


図4. 海況予測システムFRA-ROMSIIによる2025年、2026年の8月上旬と下旬の深度50mにおける水温
2026年は予測水温であり、2026年7月21日にHPより取得した
深度50mはスルメイカの代表的な分布深度

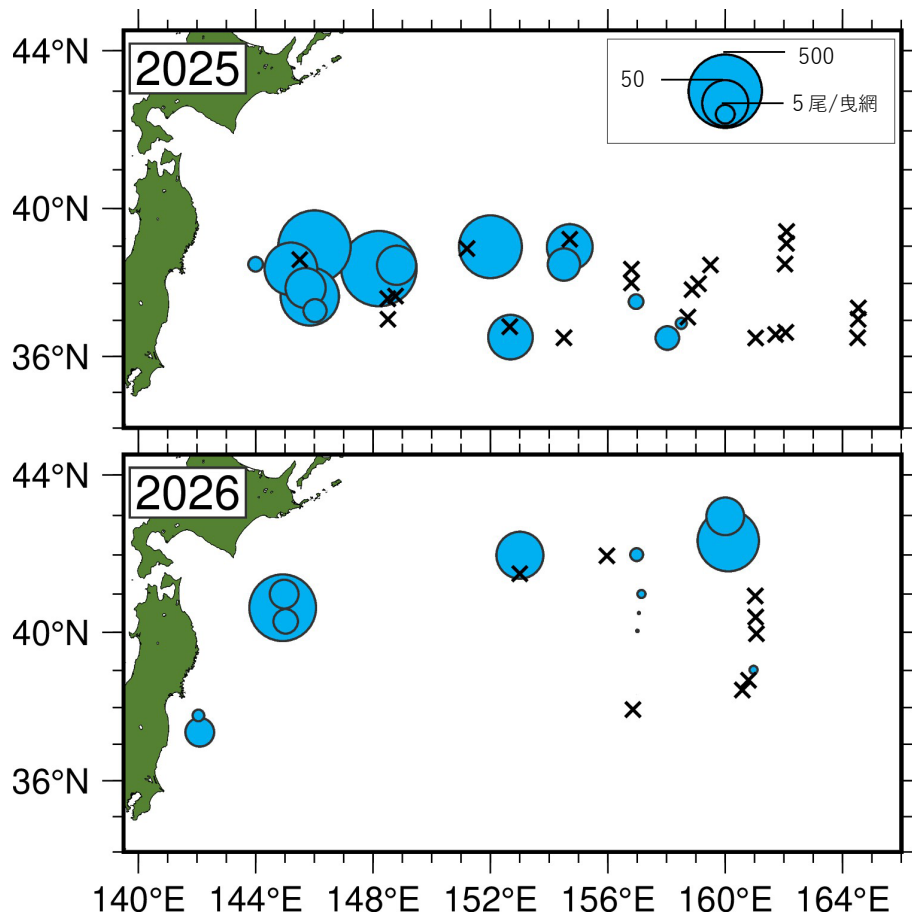


図5. 2025年、2026年5月上旬～6月上旬の太平洋における表層トロールネット移行域幼稚魚調査によるスルメイカのCPUE（30分曳網当たり漁獲尾数）の分布
×は漁獲が無かった点を示す

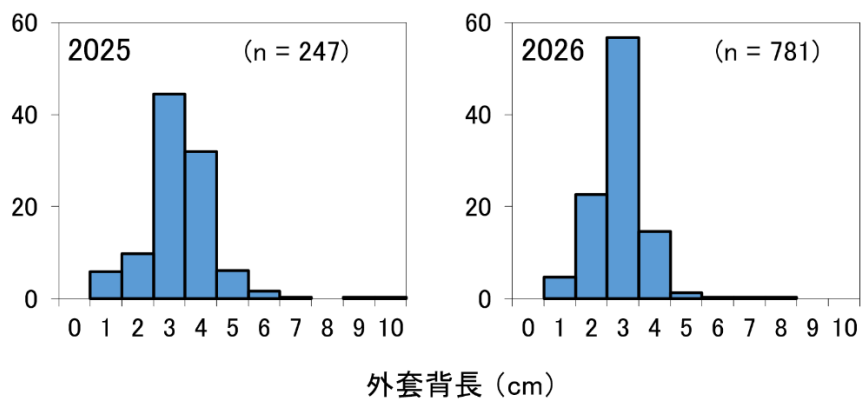


図6. 2025年、2026年5月上旬～6月上旬の太平洋における表層トロールネット移行域幼稚魚調査で採集されたスルメイカの外套背長組成

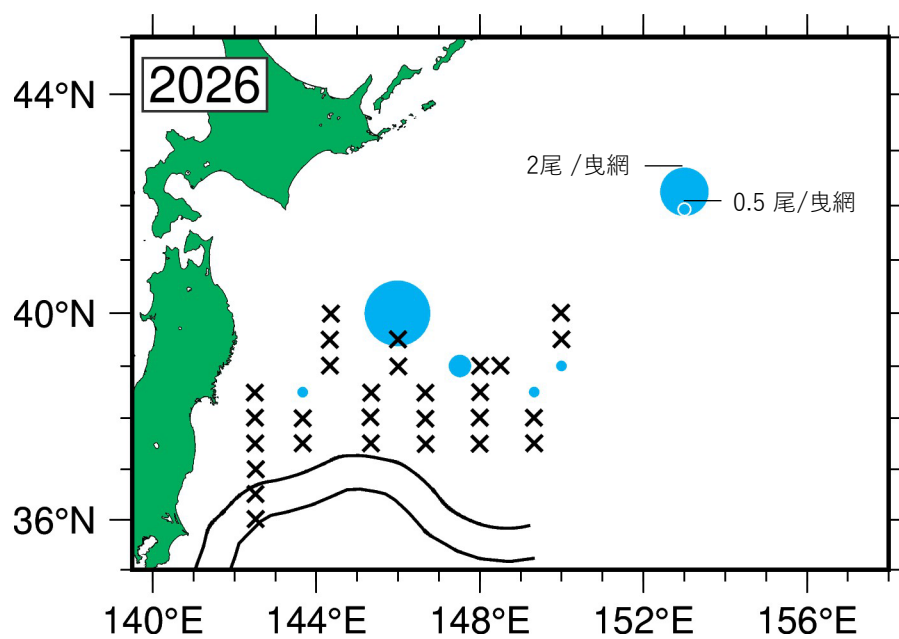


図7. 2026年5月上旬～下旬の太平洋に追加実施した表層トロールネット調査によるスルメイカのCPUE（30分曳網当たり漁獲尾数）の分布
 ×は漁獲が無かった点を示す

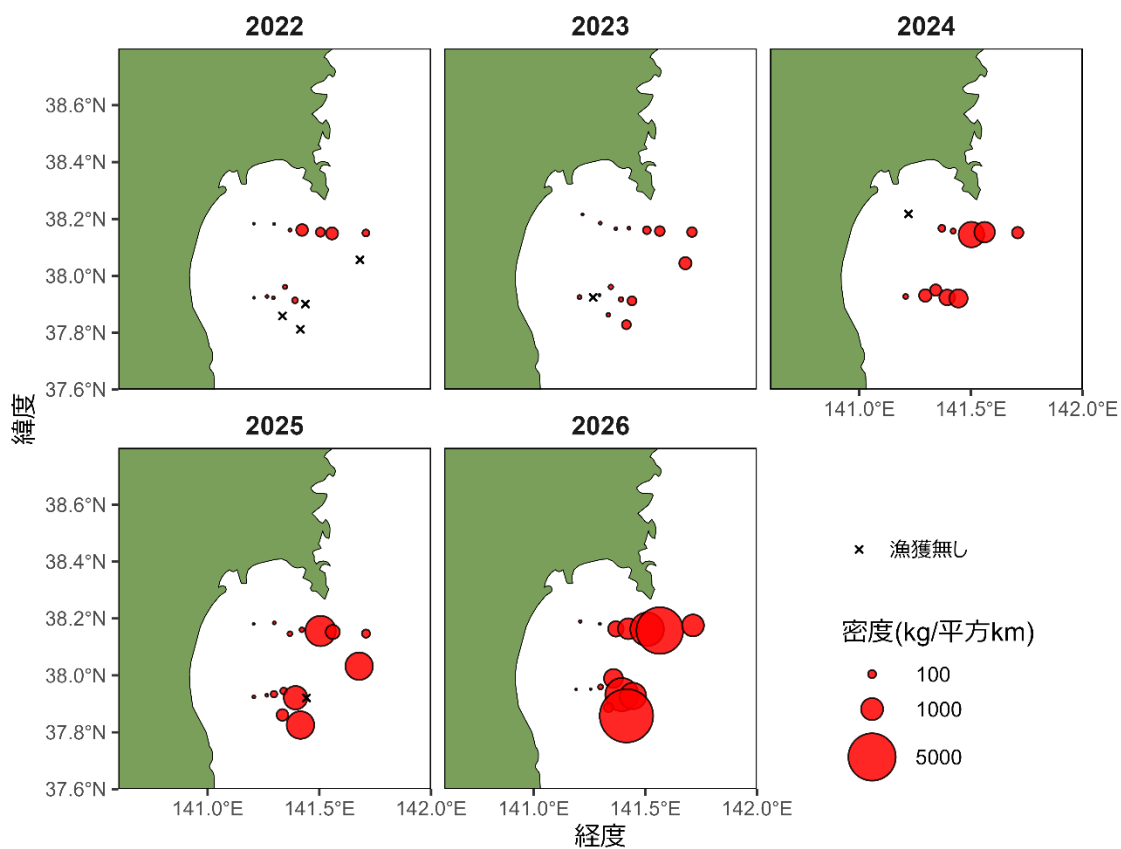


図8. 2022～2026年6月上旬～下旬の仙台湾周辺海域における着底トロール調査でのスルメイカの分布密度

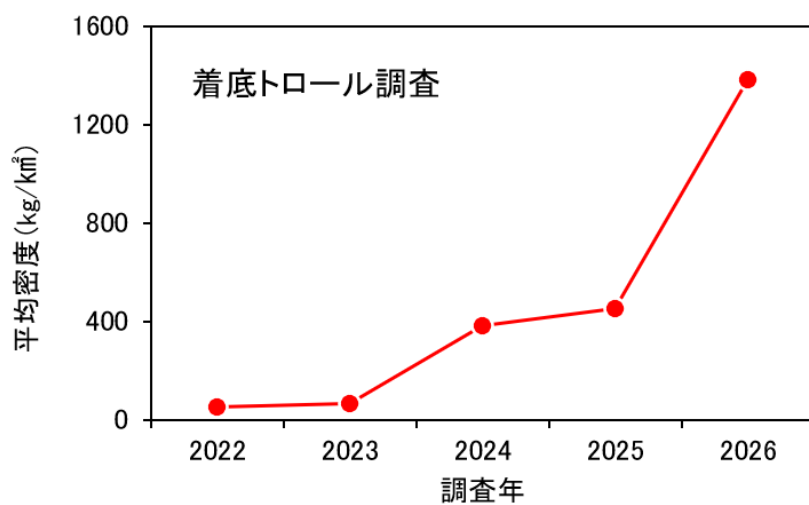
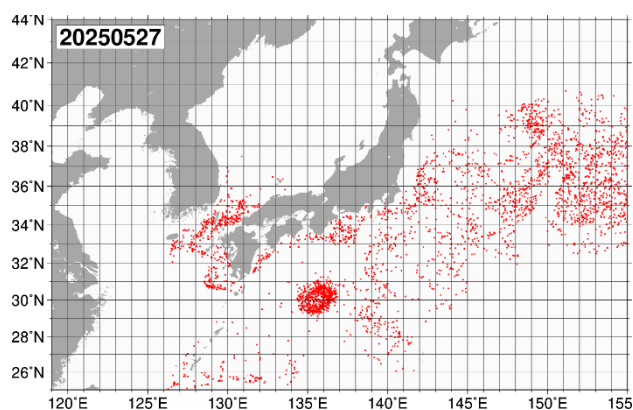
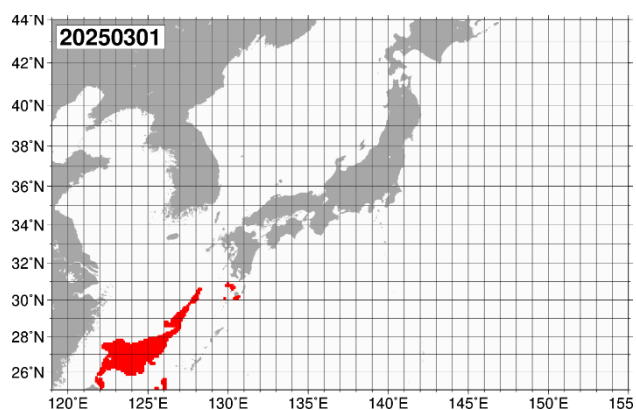


図9. 2022～2026年6月上旬～下旬の仙台湾周辺海域における着底トロール調査でのスルメイカの分布密度の平均値の推移

a) 2025年3月1日粒子放出



b) 2026年3月1日粒子放出

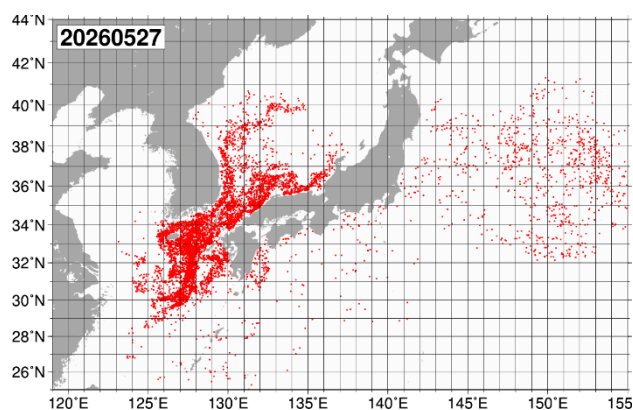
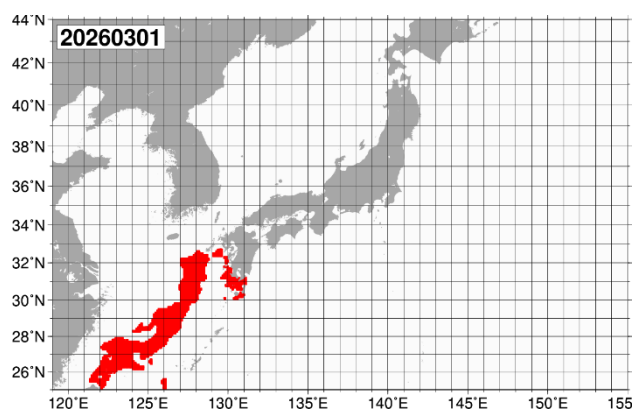


図10. 2025年と2026年の粒子生残輸送実験の結果の一例

左図は3月1日に放出した粒子の位置、右図は5月27日の位置を示す

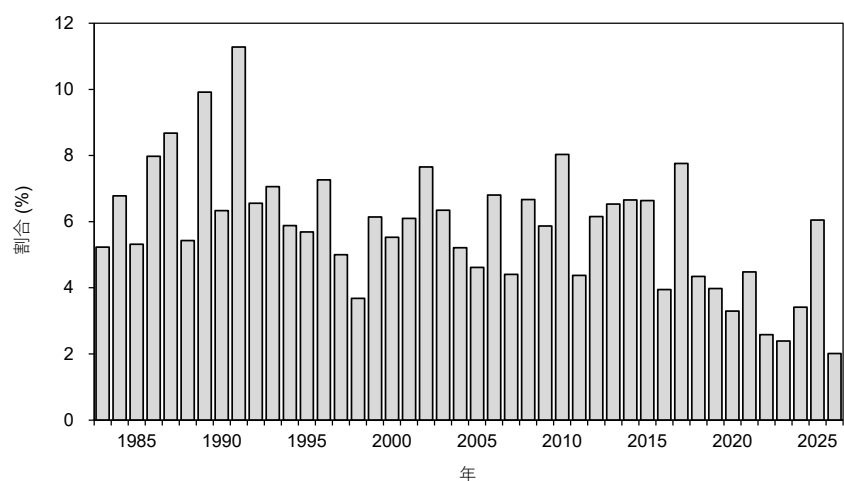


図11. 粒子生残輸送実験において太平洋黒潮続流域（東経140度以東）まで生残したまま輸送された粒子の割合（12月～翌年3月の平均値）

粒子生残輸送実験は、スルメイカ幼生の輸送環境の良否を数値的に検討するものであり、本実験の結果のみから太平洋における漁況を予測できるものではない。

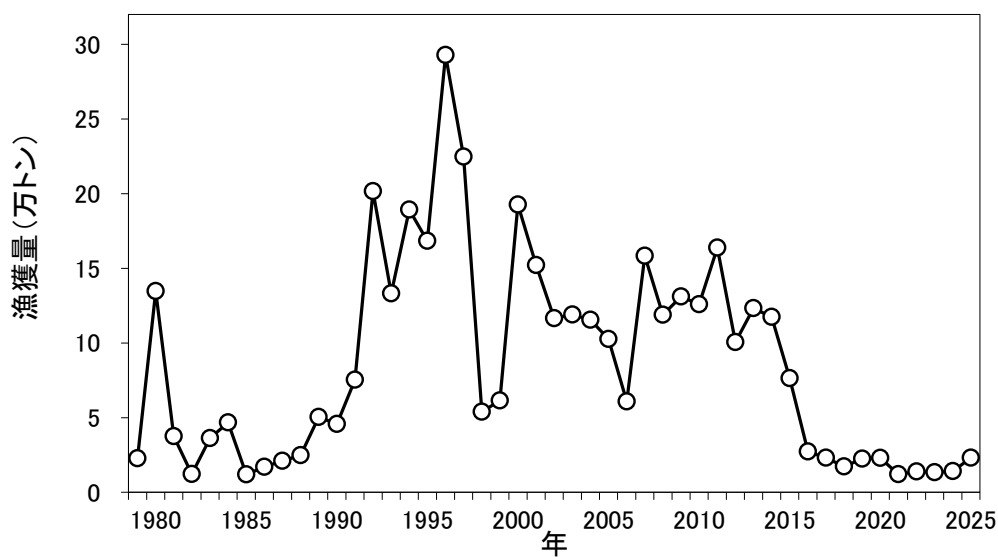


図12. 太平洋（根室海峡～オホーツク海を含む）におけるスルメイカの漁獲量（全漁業の暦年集計）の年推移

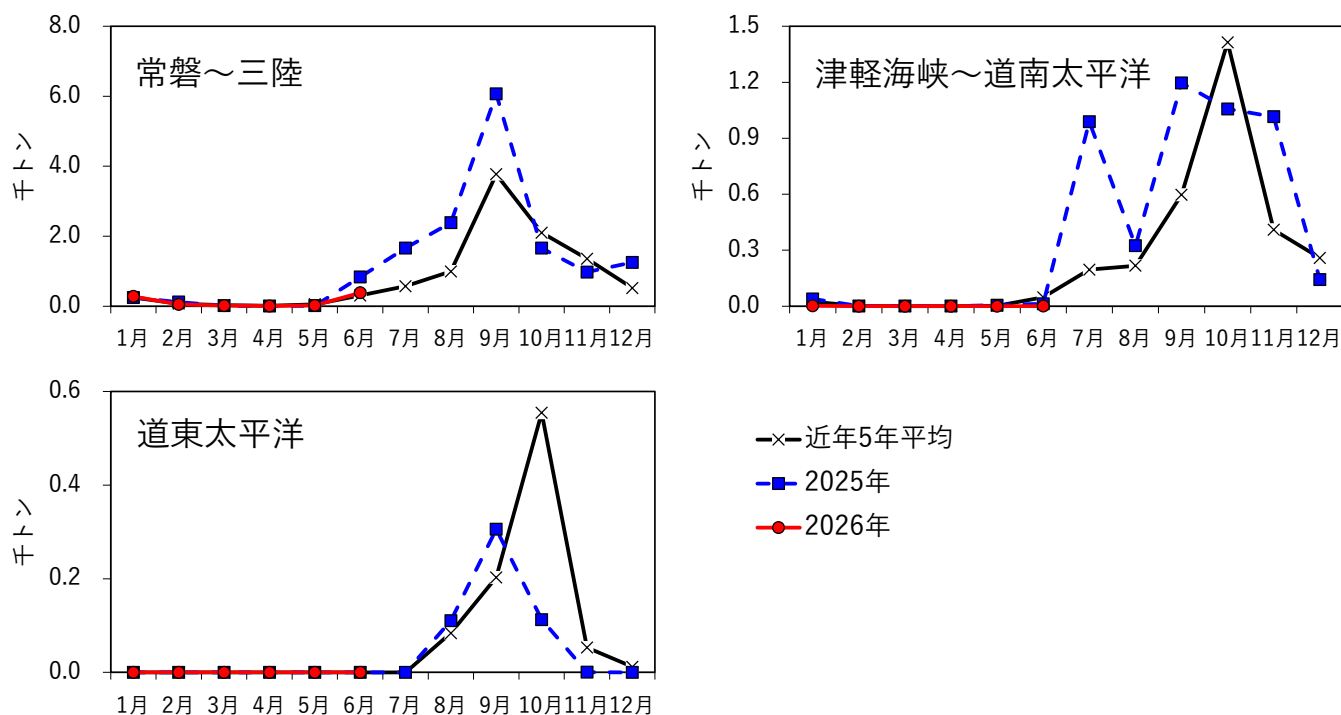


図13. スルメイカの月別海域別の漁獲量（生鮮）
 近年5年平均は2020年～2024年の平均
 （小型いか釣り・底びき網・定置網・まき網）

表1. 漁況経過（2026年5月～7月、一部未集計・暫定データ含む）

	漁況経過
北海道 道東	7月15日の時点で初水揚げはまだない。
北海道 道南	6月の函館港への釣りによる水揚量は0.4トンであった（前年は1.6トン）。CPUEは前年比56%であった。また、漁業情報サービスセンターのスルメイカ市況情報によると、7月上旬の釣りによる水揚量は64 kg（前年は6.1トン）、CPUEは前年比14%であった。
青森	6月の白糠港への釣りによる水揚量は0.5トン（前年は8.2トン）、CPUEは前年比62%であった。前年と同様に6月の大畑港および八戸港への釣りによる水揚げはなかった。6月の八戸港への底びき網による水揚量は3.4トンであった（前年は40.7トン）。
岩手	6月の主要7港への釣りによる水揚はなかった（前年は558 kg）。底びき網による水揚量は11 kg（前年は135 kg）、定置網による水揚量は5.1トンであった（前年は30.1トン）。いわて大漁ナビの市況データによると、7月上旬の釣りによる水揚量は3.5トン（前年は19.4トン）、定置網による水揚量は12.7トン（前年は9.3トン）であった。
宮城	6月の主要10港への底びき網による水揚量は280.1トンであった（前年は539.8トン）。定置網による水揚量は20.3トンであった（前年は24.5トン）。前年と同様に釣りによる水揚げはなかった。また、みやぎ水産NAVIの水揚げデータによると、7月上旬の石巻港への小型底びき網による水揚量は29.6トンであった（前年は89.4トン）。なお、TAC管理のため沖合底びき網では0.7～1.0トン/隻、小型底びき網では0.4トン/隻の漁獲上限を設けて操業していた。7月は沖合底びき網は休漁となり（8月まで）、小型底びき網は10隻がTACを遵守しながら操業している。
福島	前年と同様に6月の主要港への釣りによる水揚げはなかった。沖合底びき網による水揚量は3.3トン（前年は63.4トン）、小型底びき網による水揚量は8.0トン（前年は5.4トン）であった。
茨城	5月～6月の主要4港への沖合底びき網による水揚量は7.2トン（前年は1.8トン）、小型底びき網による水揚量は11.7トンであった（前年は4.7トン）。
千葉	5月～6月の主要3港への定置網による水揚量は6.4トンであった（前年は9.2トン）。
神奈川	5月～6月の主要2港への定置網による水揚量は0.4トンであった（前年は1.9トン）。
静岡	5月～6月の主要2港への釣りによる水揚量は0.2トンであった（前年は1.7トン）。定置網による水揚量は33.5トンであった（前年は28.7トン）。
三重	5月～6月の奈屋浦港への中型まき網による水揚量は72.3トン（前年は3.4トン）、主要2港への定置網による水揚量は8.3トンであった（前年は0.9トン）。
和歌山	5月～6月のすさみ港への釣りによる水揚げはなかった（前年は6.9トン）。
高知	5月～6月の主要2港への定置網による水揚げは0.6トンであった（前年は46.4トン）。

注：CPUEは1日1隻当たりの漁獲量

参 画 機 関

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 水産研究本部 釧路水産試験場 函館水産試験場 地方独立行政法人 青森県産業技術センター 水産総合研究所 岩手県水産技術センター 宮城県水産技術総合センター 福島県水産資源研究所 茨城県水産試験場 千葉県水産総合研究センター 神奈川県水産技術センター	静岡県水産・海洋技術研究所 三重県水産研究所 和歌山県水産試験場 高知県水産試験場 一般社団法人 漁業情報サービスセンター (取りまとめ機関) 国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所
--	---